

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																									
						財政健全化等	×	歳入総額	13,862,137	14,917,279	実質収支比率	0.7	0.7																																																																																																																											
市町村名	志賀町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	13,702,996	14,801,112	經常収支比率	83.8	86.8																																																																																																																											
						首都	×	歳入歳出差引	159,141	116,167	(※1)	(83.8)	(86.8)																																																																																																																											
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	90,539	42,035	標準財政規模	9,790,813	10,026,343																																																																																																																											
							×	実質収支	68,602	74,132	財政力指数	0.86	0.90																																																																																																																											
人口	22年国調(人)	22,216	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-5,530	-67,929	公債費負担比率	19.0	21.1																																																																																																																												
	17年国調(人)	23,790			過疎	○	積立金	108,647	260,440	健全化判断比率	-	-																																																																																																																												
	増減率(%)	-6.6			山振	○	繰上償還金	229,167	955,232	実質赤字比率	-	-																																																																																																																												
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	23,018	第1次	1,122	1,508	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																											
	23.03.31(人)	23,319		10.6	12.4	指数表選定	○	実質単年度収支	332,284	1,147,743	実質公債費比率	13.6	13.1																																																																																																																											
	増減率(%)	-1.3		3,517	4,308			基準財政収入額	5,254,325	5,414,006	将来負担比率	43.8	70.4																																																																																																																											
面積(km ²)	246.55		第2次	33.3	35.3			基準財政需要額	6,335,151	6,337,521	資金不足比率(※4)																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	90			5,938	6,387			標準税収入額等	6,852,509	7,070,699																																																																																																																														
世帯数(世帯)	7,849			56.1	52.3			經常経費充当一般財源等	8,065,847	7,917,585																																																																																																																														
職員状況								歳入一般財源等	10,968,241	11,880,310																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,522,707	16,943,249																																																																																																																													
	市区町村長	1	7,560		一般職員	265	797,915	3,011	うち公的資金	8,956,088	10,202,570																																																																																																																													
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	594,678	653,563																																																																																																																													
	教育長	1	5,950		うち技能労務職員	30	76,380	2,546	収益事業収入	-	-																																																																																																																													
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																													
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,158,409	2,049,762																																																																																																																													
	議会議員	14	2,300		合計	265	797,915	3,011	減債基金	1,042,090	401,990																																																																																																																													
					ラスバイレス指数(※6)	99.6	(92.1)		其他特定目的基金	7,035,878	6,864,534																																																																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>志賀町国民健康保健特別会計</td> <td>(7)</td> <td>志賀町水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>志賀町簡易水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>榑フローリー</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>志賀町立診療所事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>志賀町介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>志賀町立富来病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>志賀町公共下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興特別事業会計)</td> <td>(23)</td> <td>榑志賀町振興サービス</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>志賀町ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>志賀町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>志賀町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>羽咋郡市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>志賀町地域し尿処理施設整備事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>石川県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>石川県市町村消防団職員等公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>石川県市町村消防費しゅつ金組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>石川県市町村議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	志賀町国民健康保健特別会計	(7)	志賀町水道事業会計	(9)	志賀町簡易水道事業特別会計	(13)	羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)	(22)	榑フローリー	(2)	志賀町立診療所事業特別会計	(5)	志賀町介護保険特別会計	(8)	志賀町立富来病院事業会計	(10)	志賀町公共下水道事業特別会計	(14)	羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興特別事業会計)	(23)	榑志賀町振興サービス	(3)	志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	志賀町後期高齢者医療特別会計			(11)	志賀町農業集落排水事業特別会計	(15)	羽咋郡市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業会計)									(12)	志賀町地域し尿処理施設整備事業特別会計	(16)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(17)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											(18)	石川県市町村職員退職手当組合											(19)	石川県市町村消防団職員等公務災害補償等組合											(20)	石川県市町村消防費しゅつ金組合											(21)	石川県市町村議会議員公務災害補償組合			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																												
(1)	一般会計	(4)	志賀町国民健康保健特別会計	(7)	志賀町水道事業会計	(9)	志賀町簡易水道事業特別会計	(13)	羽咋郡市広域圏事務組合(一般会計)	(22)	榑フローリー																																																																																																																													
(2)	志賀町立診療所事業特別会計	(5)	志賀町介護保険特別会計	(8)	志賀町立富来病院事業会計	(10)	志賀町公共下水道事業特別会計	(14)	羽咋郡市広域圏事務組合(ふるさと振興特別事業会計)	(23)	榑志賀町振興サービス																																																																																																																													
(3)	志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	志賀町後期高齢者医療特別会計			(11)	志賀町農業集落排水事業特別会計	(15)	羽咋郡市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業会計)																																																																																																																															
						(12)	志賀町地域し尿処理施設整備事業特別会計	(16)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																															
								(17)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																															
								(18)	石川県市町村職員退職手当組合																																																																																																																															
								(19)	石川県市町村消防団職員等公務災害補償等組合																																																																																																																															
								(20)	石川県市町村消防費しゅつ金組合																																																																																																																															
								(21)	石川県市町村議会議員公務災害補償組合																																																																																																																															

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,480,688	46.8	6,480,688	67.3	普通税	6,444,481	99.4	47,749
地方譲与税	179,218	1.3	179,218	1.9	法定普通税	6,444,481	99.4	47,749
利子割交付金	8,970	0.1	8,970	0.1	市町村民税	1,138,572	17.6	47,749
配当割交付金	3,777	0.0	3,777	0.0	個人均等割	34,465	0.5	-
株式等譲渡所得割交付金	1,107	0.0	1,107	0.0	所得割	747,049	11.5	-
地方消費税交付金	214,834	1.5	214,834	2.2	法人均等割	64,120	1.0	-
ゴルフ場利用税交付金	26,131	0.2	26,131	0.3	法人税割	292,938	4.5	47,749
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,092,925	78.6	-
自動車取得税交付金	44,604	0.3	44,604	0.5	うち純固定資産税	5,083,051	78.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,343	0.8	-
地方特例交付金	42,071	0.3	42,071	0.4	市町村たばこ税	162,641	2.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,569	0.1	16,569	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	25,502	0.2	25,502	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,094,726	22.3	2,607,417	27.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,607,417	18.8	2,607,417	27.1	目的税	36,207	0.6	-
特別交付税	487,306	3.5	-	-	法定目的税	36,207	0.6	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	入湯税	36,207	0.6	-
(一般財源計)	10,096,126	72.8	9,608,817	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,519	0.0	2,519	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	145,746	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	234,875	1.7	747	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	21,399	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,250,383	9.0	-	-	合計	6,480,688	100.0	47,749
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	746,420	5.4	-	-				
財産収入	133,778	1.0	10,216	0.1				
寄附金	1,534	0.0	-	-				
繰入金	310,754	2.2	-	-				
繰越金	116,167	0.8	-	-				
諸収入	292,336	2.1	1,991	0.0				
地方債	510,100	3.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	13,862,137	100.0	9,624,290	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	99.4	97.5
(%)	年	99.2	96.8
	計	99.5	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,883,407	実質収支	5,927
下水道	556,997	再差引収支	-44,525
病院	263,420	加入世帯数(世帯)	3,673
上水道	152,148	被保険者数(人)	6,199
介護サービス	57,981	被保険者	96
国民健康保険	139,450	1人当り	96
その他	713,411	保険税(料)収入額	311
		国庫支出金	96
		保険給付費	311

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	135,196	1.0	-	135,196	
総務費	2,597,121	19.0	138,990	2,258,810	
民生費	3,050,066	22.3	8,927	2,016,451	
衛生費	1,510,731	11.0	22,481	1,284,395	
労働費	188,114	1.4	7,999	43,072	
農林水産業費	765,842	5.6	124,650	487,834	
商工費	450,384	3.3	72,482	381,689	
土木費	886,716	6.5	339,220	629,653	
消防費	452,472	3.3	30,160	442,420	
教育費	1,393,743	10.2	351,470	1,014,080	
災害復旧費	78,570	0.6	-	27,072	
公債費	2,194,041	16.0	-	2,088,428	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,702,996	100.0	1,096,379	10,809,100	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,367,394	39.2	4,324,806	4,085,327	42.4
人件費	2,068,442	15.1	1,841,461	1,831,297	19.0
うち職員給	1,365,070	10.0	1,158,216	-	-
扶助費	1,104,911	8.1	394,917	394,768	4.1
公債費	2,194,041	16.0	2,088,428	1,859,262	19.3
元利償還金	2,194,041	16.0	2,088,428	1,859,262	19.3
内訳					
うち元金	1,930,642	14.1	1,825,029	1,595,863	16.6
うち利子	263,399	1.9	263,399	263,399	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,160,653	52.3	5,992,417	3,980,520	41.4
物件費	2,016,839	14.7	1,412,385	1,200,186	12.5
維持補修費	127,582	0.9	115,448	82,755	0.9
補助費等	2,317,548	16.9	1,948,173	1,606,247	16.7
うち一部事務組合負担金	935,842	6.8	935,842	888,865	9.2
繰出金	1,467,839	10.7	1,338,173	1,091,332	11.3
積立金	1,230,845	9.0	1,178,238	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,174,949	8.6	491,877	-	-
うち人件費	11,993	0.1	6,899	-	-
普通建設事業費	1,096,379	8.0	464,805	-	-
うち補助	208,610	1.5	6,053	-	-
うち単独	787,121	5.7	443,029	-	-
災害復旧事業費	78,570	0.6	27,072	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,702,996	100.0	10,809,100	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 石川県志賀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,609	13,463	146	55	-	13,364	
2 志賀町立診療所事業特別会計	166	152	13	13	-	-	
3 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	351	351	0	-	261	2,773	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,018 人	(H24.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	246.55 km ²		通 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	13,862,137 千円		実 質 公 債 費 比 率	13.6 %
歳出総額	13,702,996 千円		得 来 負 担 比 率	43.8 %
実質収支	68,002 千円		市 町 村 類 型	H19 V-1 H20 V-1 H21 V-1
標準財政規模	9,790,813 千円		(年 度 毎)	H22 V-1 H23 V-2
地方債現在高	15,522,707 千円			

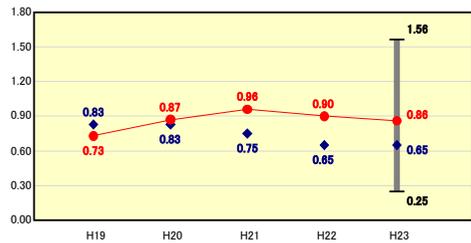


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.86]

類似団体内順位 21/141 全国平均 0.51 石川県平均 0.52

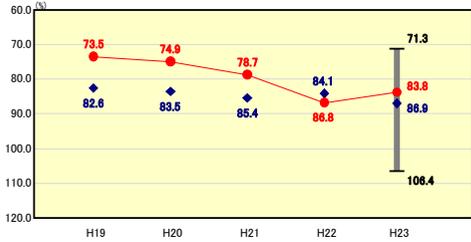


財政力指数の分析欄
 志賀原子力発電所2号機の大規模償却資産に係る固定資産税収入により、類似団体平均を上回る0.86となっているが、償却資産は毎年減少することが見込まれるため、第2次集中改革プランに沿った歳出削減と歳入確保を着実に実施し、中長期的に持続可能な健全財政の確立を目指す。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.8%]

類似団体内順位 39/141 全国平均 90.3 石川県平均 90.0

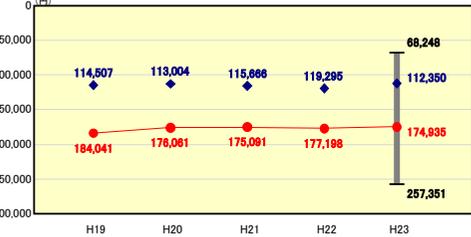


経常収支比率の分析欄
 志賀原子力発電所2号機に係る固定資産税の減収、臨時財政対策債の起債抑制等により、年々悪化していた比率が、交付税算定方法改正による普通交付税の増収、特別職・職員給与カット及び議員報酬カット等により、83.8%と類似団体平均を3.1ポイント下回っている。今後も税収減に加え、福祉関係扶助費や繰出金の増加により、悪化する要因はあるものの、経常経費の削減はもとより、定員適正化計画に基づく人件費の削減等、義務的経費を含めた歳出削減に努め、比率の上昇を抑える。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [174,935円]

類似団体内順位 133/141 全国平均 119,477 石川県平均 111,589

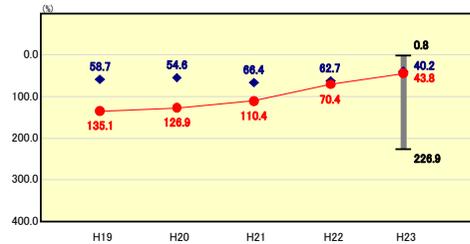


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と公共施設の維持管理費が要因となっているが、合併による新町施行後の調整段階であることから、定員適正化計画や集中改革プラン等により、定員適正化の実践と人件費の削減、公の施設の見直しによる施設統廃合等の推進により経費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [43.8%]

類似団体内順位 69/141 全国平均 69.2 石川県平均 115.8

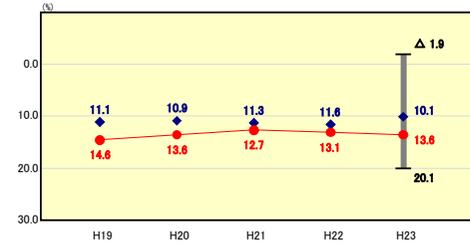


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回るものの、繰上償還及び新規地方債の抑制による地方債残高の減少、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等により、前年度に比較して26.6ポイント改善した。今後は統廃合に伴う大型事業が予定されていることから、将来的な比率上昇を抑制するためにも、引き続き、起債発行額の抑制や充当可能基金の積立、行財政運営の合理化、効率化により財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]

類似団体内順位 110/141 全国平均 8.9 石川県平均 13.3

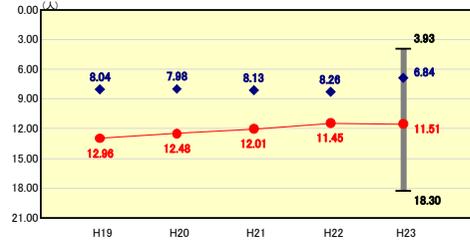


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を3.5ポイント、対前年度比では0.5ポイント上回るものの、比率算定における分母の標準財政規模の減が大きな要因である。今後は統廃合に伴う大型事業が予定されていることから、計画的な繰上償還を行うとともに、事業の「選択と集中」による新規地方債の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.51人]

類似団体内順位 135/141 全国平均 7.17 石川県平均 7.30

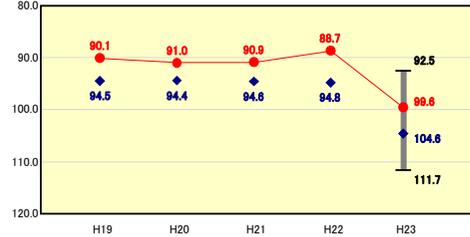


人口千人当たり職員数の分析欄
 第1次定員適正化計画において73名の削減を行ってきたものの、類似団体平均と比較すると突出して多く、更なる削減が必要である。合併による新町施行後の調整段階ではあるものの、第2次定員適正化計画(平成22~27年度)により計画的に職員数を削減し、より適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.6]

類似団体内順位 13/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均を下回っており、今後も人事院勧告や国・県の動向に留意するとともに、民間企業の賃金水準との均衡にも配慮しつつ、給与水準の適正化に努める。
 また、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がない場合の値(92.1)においても引き続き低い水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

石川県志賀町

経常収支比率の分析

人口	23,018 人 (H24.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	246.55 km ²	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	13,862,137 千円	実 質 公 債 費 比 率	13.6 %
歳出総額	13,702,996 千円	特 定 負 担 比 率	43.8 %
実質収支	68,602 千円	市 町 村 類 型	H19 V-1 H20 V-1 H21 V-1
標準財政規模	9,790,813 千円	(年 度 毎)	H22 V-1 H23 V-2
地方債現在高	15,522,707 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

類似団体平均を2.0ポイント、対前年度比では0.4ポイント下回っている。これは、普通交付税増収に伴い比率算定における分母の経常一般財源等が増加したことが要因と考えられる。対前年度の物件費充当一財は増加傾向のため、引き続き、第2次集中改革プランに基づく事務事業の見直し等により、更なる経費節減に努める。



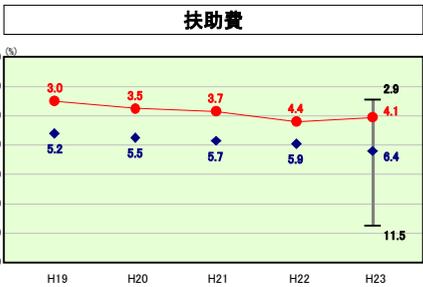
人件費の分析欄

市町村合併で旧町の職員を引き継いだことにより、人口1,000人当たりの職員数が11.51人(類似団体平均:6.84人)と多いが、ラスパイルズ指数は99.6(類似団体平均:104.6)と低い水準であることから、類似団体平均を下回る。また、特別職・職員の給与カット及び議員報酬カット等により、対前年度比では2.6ポイント下がった。今後は第2次定員適正化計画に基づく定員適正化の実践により人件費の削減に努める。



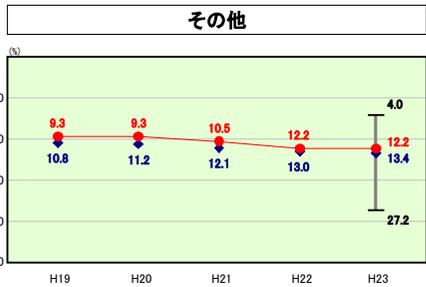
補助費等の分析欄

補助費等充当額は減少傾向であったが、病院事業繰出金や一部事務組合負担金の増額により、類似団体平均を4.1ポイント、対前年度比では0.3ポイント上回った。第2次集中改革プランの重点施策としている「補助金の見直し」により、引き続き補助費等の抑制に努める。



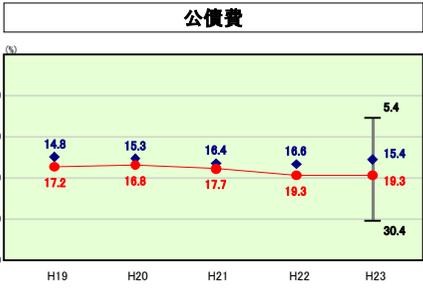
扶助費の分析欄

類似団体平均を継続的に下回っており、引き続き、適正な扶助費の執行に努める。



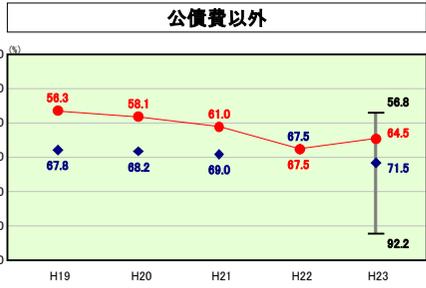
その他の分析欄

類似団体平均を継続的に下回っているが、その他の充当一般財源は前年度を上回っている。これは、下水道施設整備に伴う公営企業会計への繰出金や、後期高齢者医療特別会計及び国民健康保険特別会計の財政状態の悪化に伴う赤字補填的な繰出金が多額になっていることが主な要因である。



公債費の分析欄

繰上償還の実施や新規地方債の抑制に努めているが、近年の大型プロジェクト(ケーブルテレビ整備、ニュータウン建設)の償還が継続することから、公債費は引き続き高い水準が見込まれる。また、統廃合に伴う大型事業が予定されていることから、今後とも繰上償還の実施や新規地方債の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

類似団体平均を7.0ポイント、対前年度比では3.0ポイント下回るものの、公債費以外の充当一般財源は前年度を上回っている。これは、普通交付税増収に伴い比率算定における分母の経常一般財源等が増加したことが要因と考えられる。今後とも第2次集中改革プラン等の確実な実行により、経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

石川県志賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



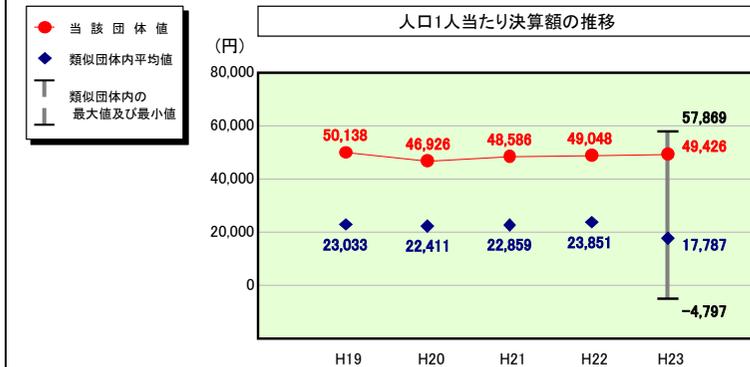
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,068,442	89,862	61,044	47.2
賃金(物件費)	138,982	6,038	5,187	16.4
一部事務組合負担金(補助費等)	312,096	13,559	7,864	72.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	171	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,799	122	3,054	▲96.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,993	521	1,187	▲56.1
▲退職金	▲198,199	▲8,611	▲6,500	32.5
合計	2,336,113	101,491	72,013	40.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.51	6.84	4.67
ラスパイレス指数	99.6	104.6	▲5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

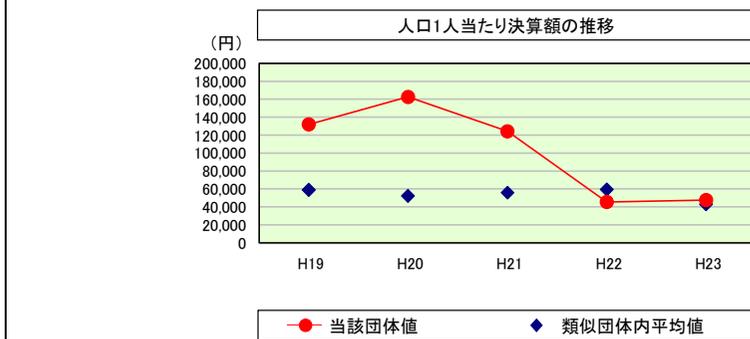


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,021,962	87,843	35,442	147.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	740,923	32,189	10,472	207.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	217,776	9,461	3,331	184.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,843	1,905	1,294	47.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲105,613	▲4,588	▲3,340	37.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,781,204	▲77,383	▲29,424	163.0
合計	1,137,687	49,426	17,787	177.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

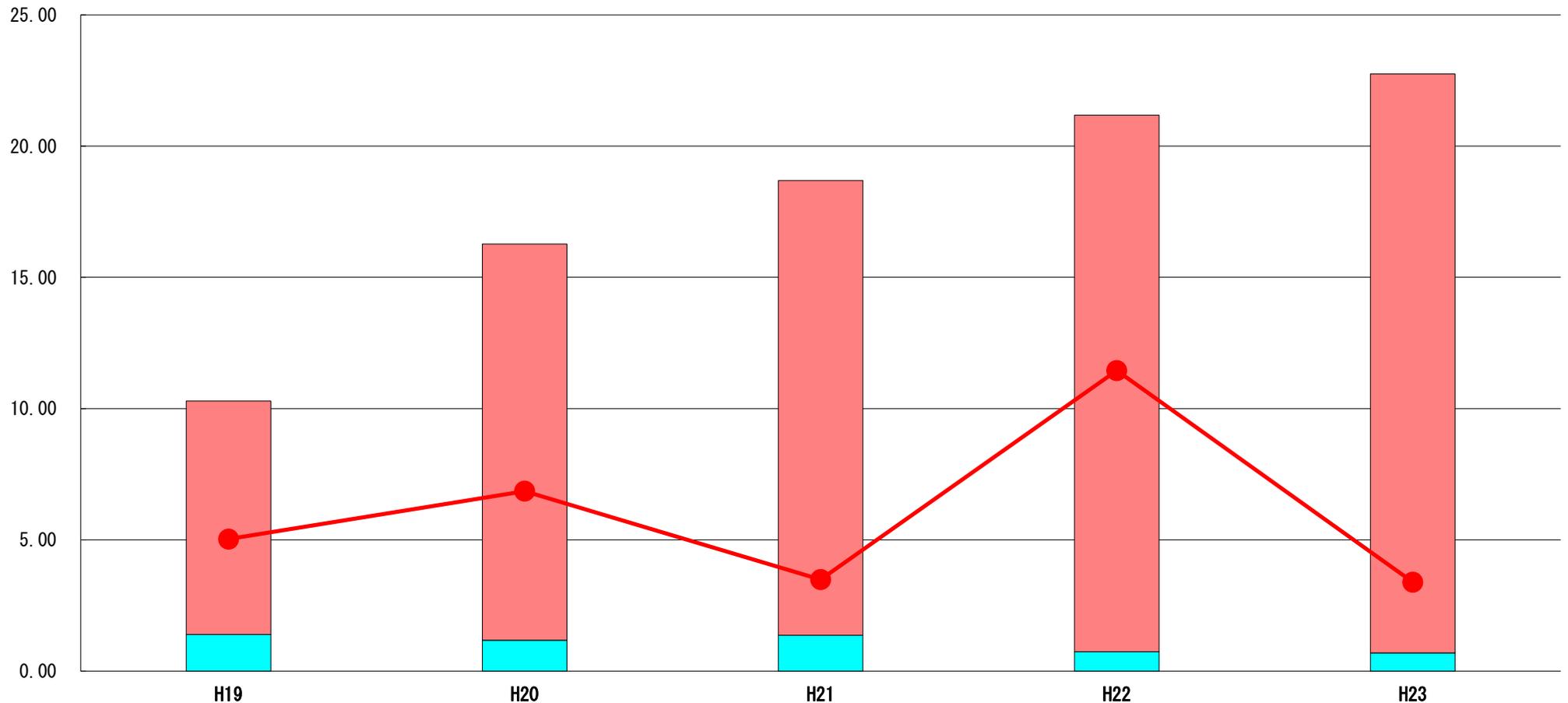
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,218,812	132,000	▲5.6	59,010	11.4	▲17.0
うち単独分	2,419,268	99,211	31.9	37,144	4.4	27.5
H20	3,894,004	162,514	23.1	52,308	▲11.4	34.5
うち単独分	1,779,466	74,265	▲25.1	33,776	▲9.1	▲16.0
H21	2,937,012	124,213	▲23.6	55,958	7.0	▲30.6
うち単独分	1,641,505	69,423	▲6.5	35,126	4.0	▲10.5
H22	1,061,577	45,524	▲63.4	59,338	6.0	▲69.4
うち単独分	720,918	30,915	▲55.5	34,073	▲3.0	▲52.5
H23	1,096,379	47,631	4.6	42,839	▲27.8	32.4
うち単独分	787,121	34,196	10.6	22,027	▲35.4	46.0
過去5年間平均	2,441,557	102,376	▲13.0	53,891	▲3.0	▲10.0
うち単独分	1,469,656	61,602	▲8.9	32,429	▲7.8	▲1.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

石川県志賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.89	15.09	17.32	20.44	22.05
 実質収支額		1.40	1.18	1.37	0.74	0.70
 実質単年度収支		5.03	6.86	3.49	11.45	3.39

分析欄

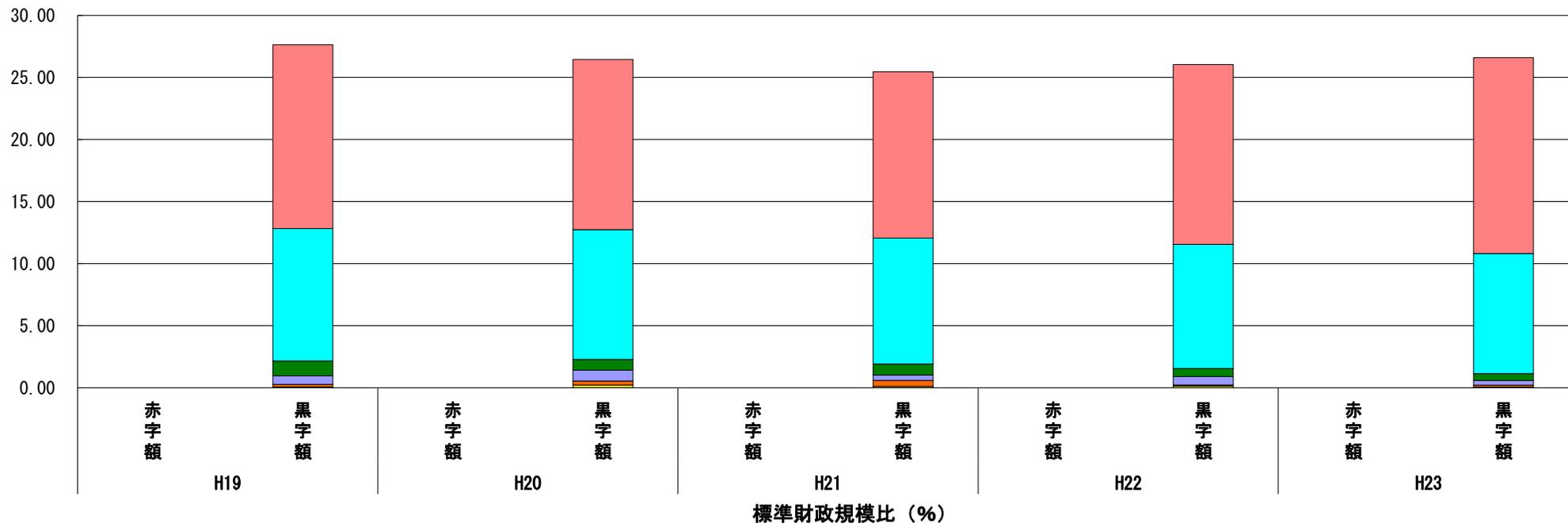
財政調整基金残高については、剰余金の積立により、標準財政規模に対する割合が対前年度比で1.61ポイント増加した。また、実質収支については、固定資産税の減収により対前年度比では0.04ポイント減少し、実質単年度収支については財政調整基金積立や地方債の繰上償還の減少により8.06ポイント減少した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

石川県志賀町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
志賀町水道事業会計		14.82	13.71	13.40	14.49	15.79
志賀町立富来病院事業会計		10.67	10.47	10.15	10.01	9.68
一般会計		1.19	0.86	0.89	0.66	0.56
志賀町介護保険特別会計		0.70	0.88	0.43	0.68	0.37
志賀町立診療所事業特別会計		0.21	0.32	0.49	0.08	0.14
志賀町国民健康保健特別会計		0.05	0.21	0.10	0.13	0.06
志賀町後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
志賀町ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字又は収支均衡であり、また、黒字額の標準財政規模に対する比率も対前年度同規模となっている。今後も効果的かつ効率的な行財政運営に努める。

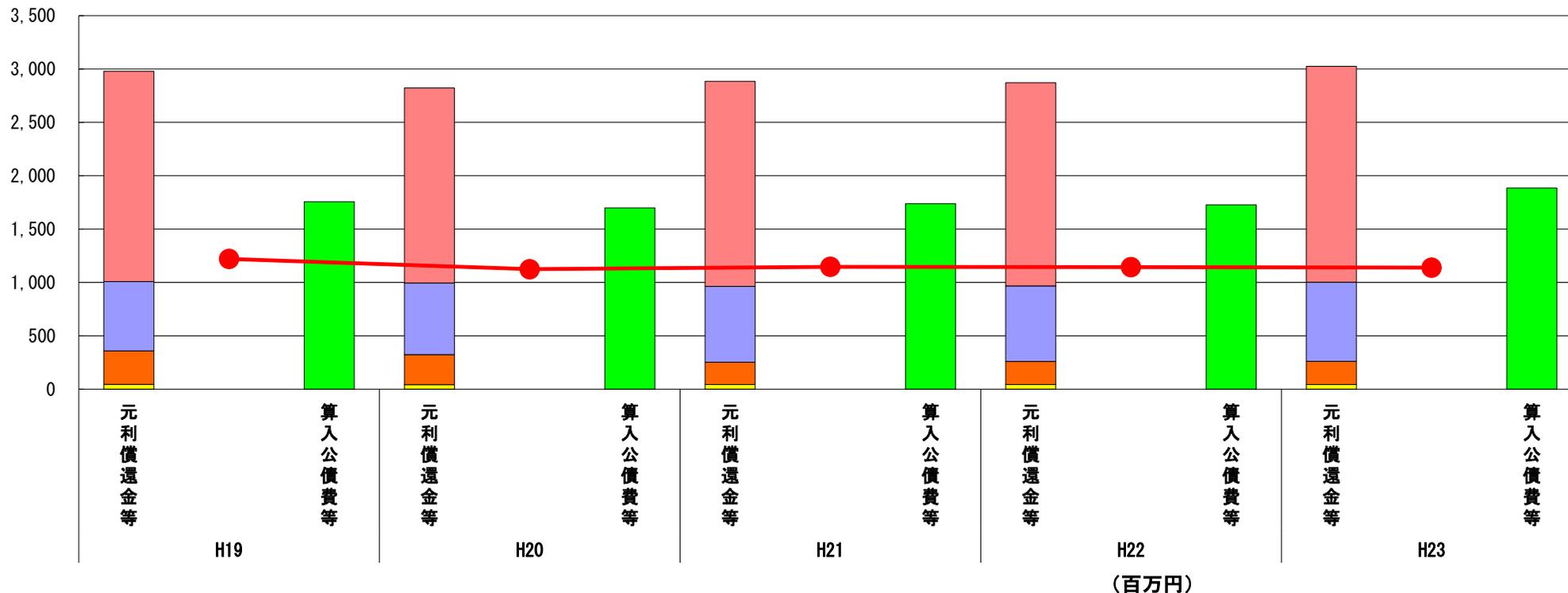
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県志賀町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,970	1,827	1,922	1,904	2,022
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		650	671	710	708	741
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		313	282	209	216	218
	債務負担行為に基づく支出額		46	43	44	44	44
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,758	1,699	1,738	1,728	1,886
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,221	1,124	1,147	1,144	1,139

分析欄

元利償還金については、ほぼ同程度で推移している。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業及び病院事業に係る繰入が増加傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

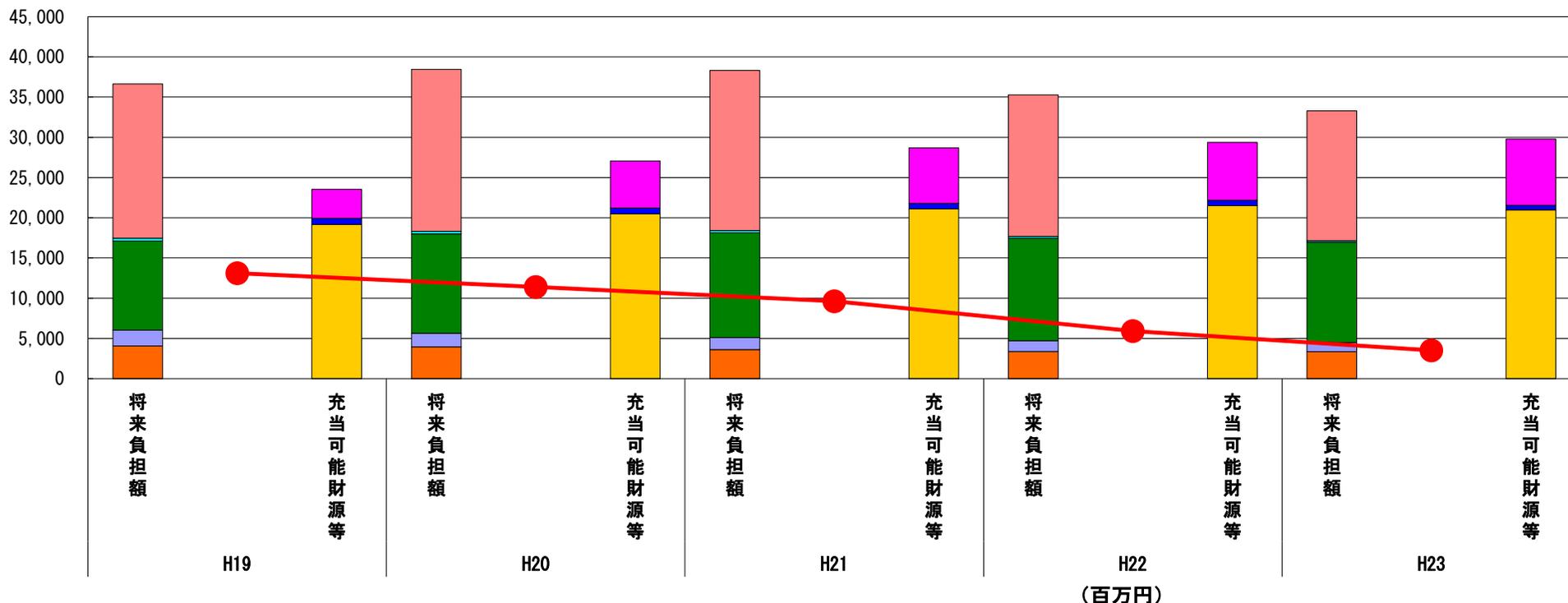
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県志賀町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,173	20,138	19,908	17,603	16,137
	債務負担行為に基づく支出予定額		354	315	277	239	199
	公営企業債等繰入見込額		11,071	12,364	13,021	12,718	12,435
	組合等負担等見込額		1,966	1,685	1,488	1,345	1,143
	退職手当負担見込額		4,065	3,951	3,621	3,376	3,365
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,591	5,858	6,921	7,206	8,228
	充当可能特定歳入		751	732	675	656	562
	基準財政需要額算入見込額		19,186	20,478	21,107	21,508	20,980
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,101	11,386	9,613	5,912	3,510

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、繰上償還の実施及び地方債発行の抑制により、減少傾向にある。また、充当可能基金については、財政調整基金等の積立により、増加傾向にある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。